

エクアドル国  
シエラ南部地域生産活性化・  
貧困削減計画調査  
事前調査( S/W 協議 )報告書

平成 14 年 6 月

国際協力事業団

## 序 文

日本国政府は、エクアドル共和国政府の要請に基づき、同国のシエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画にかかる調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することとなりました。

当事業団は、本格調査に先立ち、本調査の円滑かつ効果的な実施を図るため、平成14年2月23日から平成14年3月10日までの16日間にわたり、当事業団農林水産開発調査部長 西牧隆壯を団長とする事前調査団を現地に派遣し、エクアドル共和国政府関係者との協議並びに現地踏査を行い、要請背景・内容等を確認し、本格調査に関する方針について実施細則(S/W)に署名しました。

本報告書は、本格調査実施に向け、参考資料として広く関係者に活用されることを願い、取りまとめたものです。

終わりに、本調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

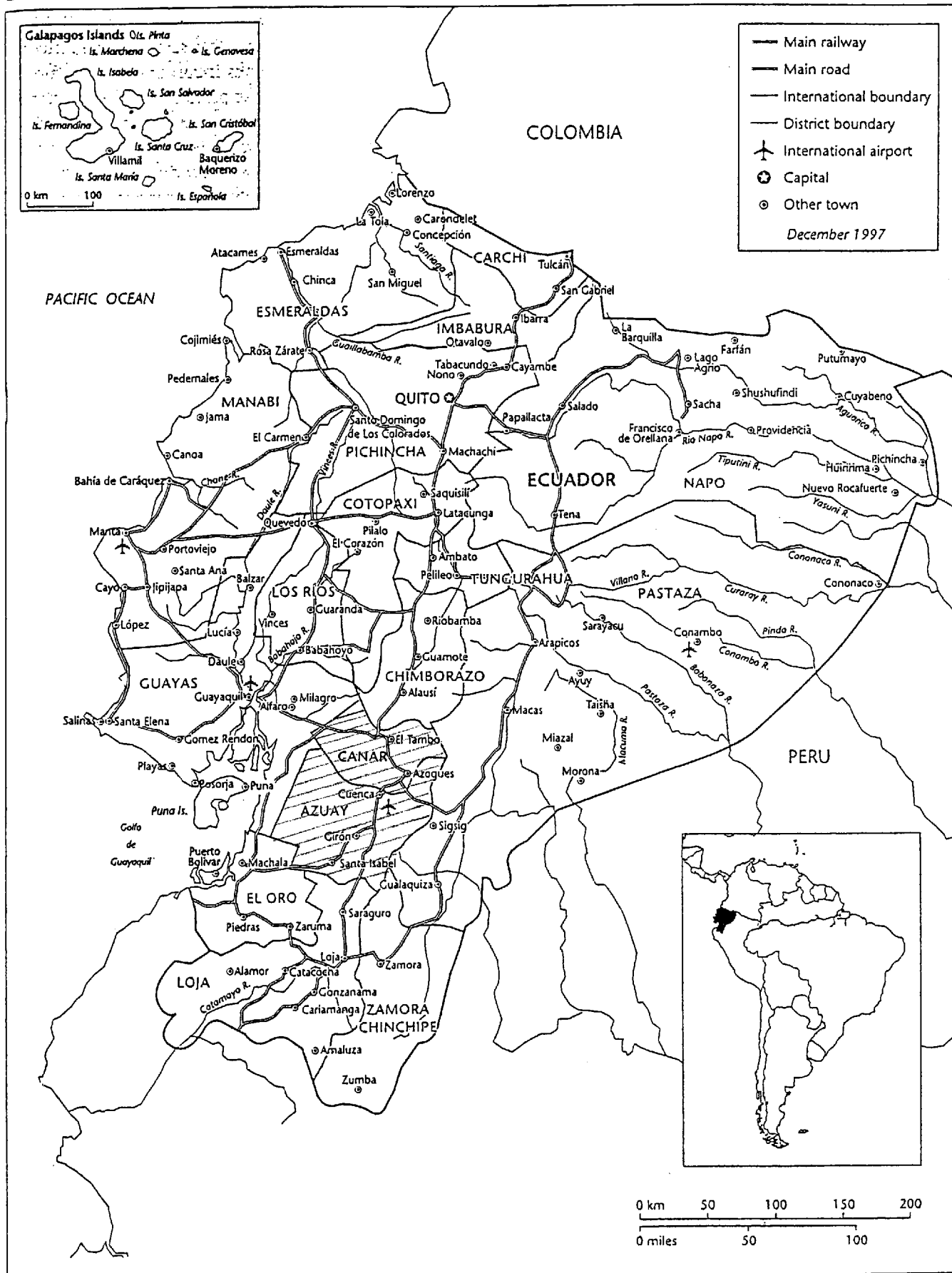
平成14年6月

国際協力事業団

理事 鈴木信毅

# 調査対象地域

Ecuador



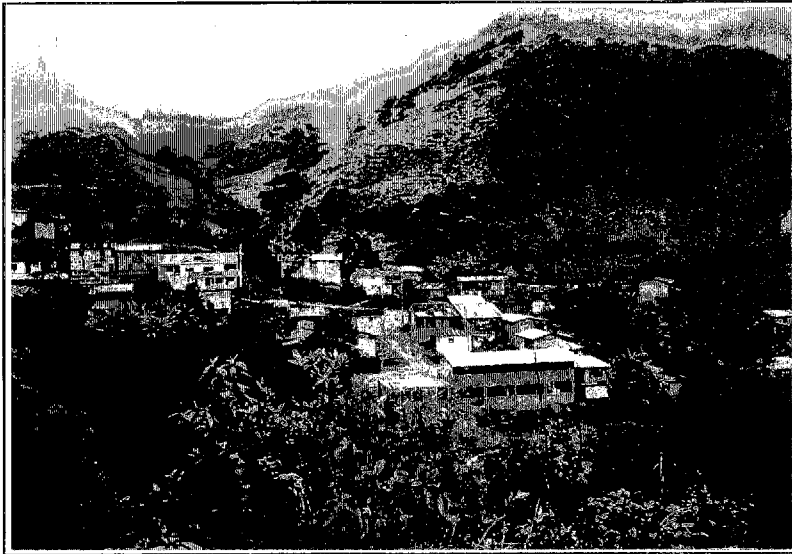


写真1

農村部の様子。

手前の建物は小学校

(アスアイ州、チャウチャパロキ  
ア)



写真2

小学校での住民聞き取り。

(アスアイ州、チャウチャパロキ  
ア)



写真3

保健サブセンターの医師と看護婦。

(アスアイ州、チャウチャパロキ  
ア)



写真4

農家への聞き取り。

バナナ、トウモロコシ、サトウキビの栽培を行っている。

(アスアイ州、チャウチャパロキア)



写真5

山岳地帯での農業は、トウモロコシ栽培が多い。

(カニヤール州)

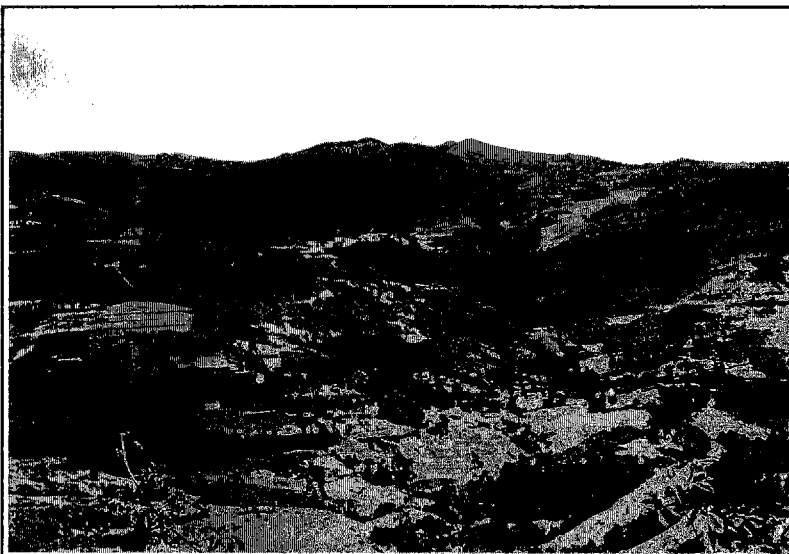


写真6

一見、森林が多いが土壌流亡が起きている。

(カニヤール州)



写真7

標高4,000m程度になると、草地  
が支配的になる。

(カニヤール州)



写真8

CREA 事業によるチュキパタ苗  
畑センター。管理者1名、作業員  
8名体制。

樹種はアカシヤ、松、ユーカリ等  
多種に及ぶ。

(カニヤール州)

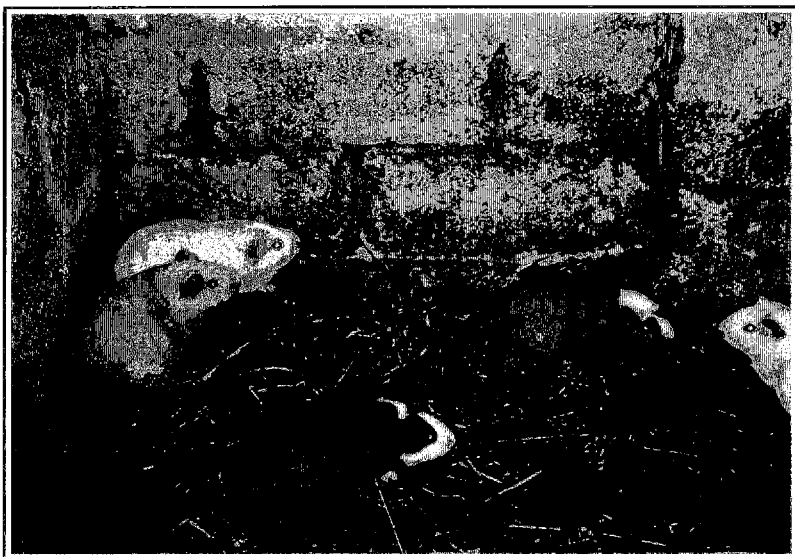


写真9

CREA 事業によるクイの飼育

(カニヤール州)

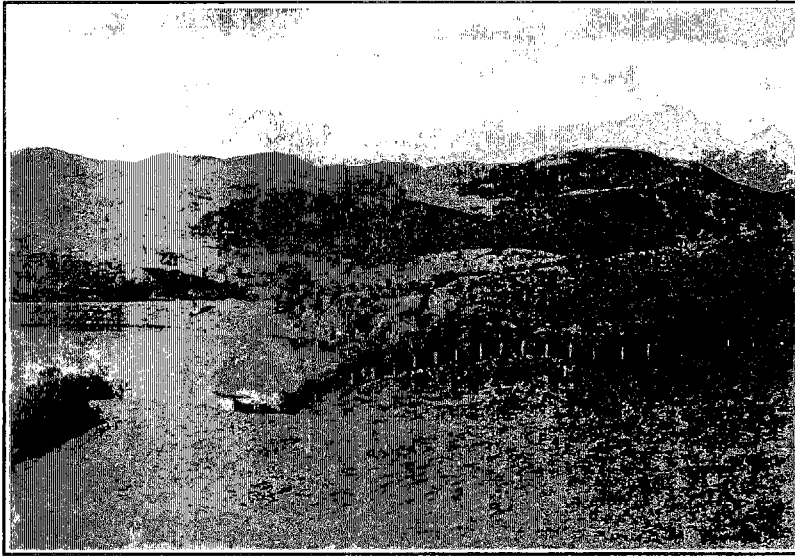


写真 10

CREA 事業による貯水池の全景。  
貯水量 20 万 t、受益面積 200ha、  
受益戸数 150 戸



写真 11

同貯水池の築堤部。  
堤長 120m、堤高 6m

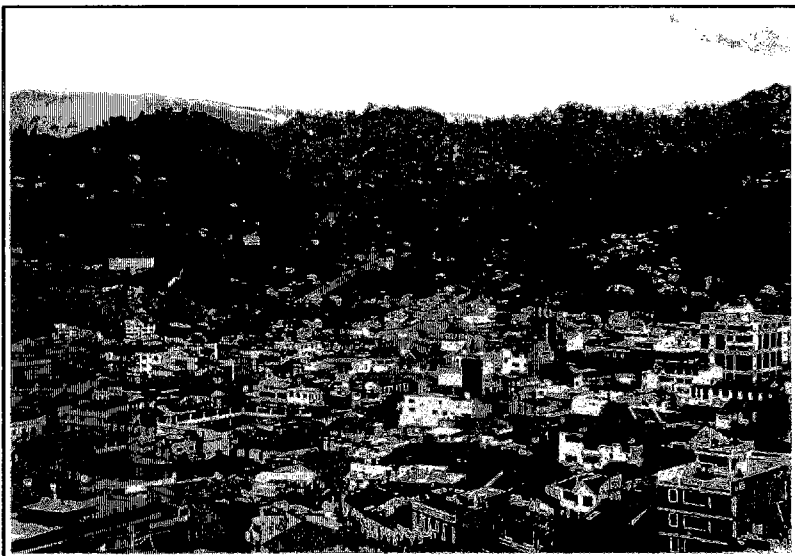


写真 12

アソーゲス市 (カニヤール州都)  
の町並み



写真 13

市議会への聞き取り。

(カニヤール州、チヨルデレグカ  
ントン)



写真 14

S/W 協議

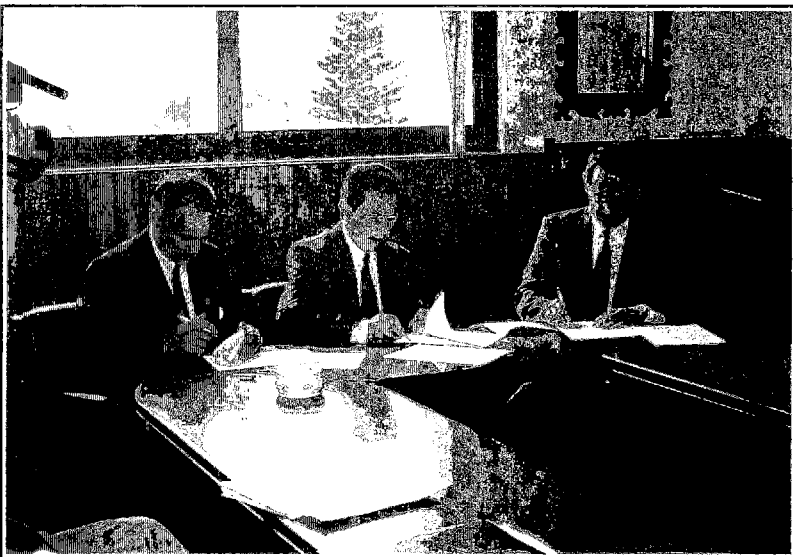


写真 15

S/W 署名



## 略 語 表

CREA	Centro de Reconversión Económica del Azuay, Cañar y Morona Santiago	大統領府アスアイ、カニヤール、モロナ・サンチアゴ州経済復興センター
INFA	Instituto Nacional del Niño y la Familia	国立子供・家族機関
INECI	Instituto Ecuatoriano de Cooperación Internacional Ministerio de Relaciones Exteriores	外務省国際協力院
INFOPLAN	-	インフォプラン(社会経済の指標やデータ、マップを集めたデータベース)
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers	青年海外協力隊
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
MAG	Ministerio de Agricultura y Ganadería	農牧省
ODEPLAN	Oficina de Planificación, Presidencia de la República	大統領府計画局
ORI	Operación Rescate Infantil	幼児救済活動
PCM	Project Cycle Management	プロジェクトサイクルマネジメント
SISE	Sistema Integrado de Indicadores Sociales del Ecuador	エクアドル社会指標統合システム(データベース)
S/W	Scope of Work	実施細則
USLE	Universal Soil Loss Equation	汎用土壌流亡予測式

# 目 次

序 文

調査対象地域

写 真

略語表

第1章 調査の概要	1
1 - 1 調査名及び先方実施機関名	1
1 - 2 調査目的	1
1 - 3 要請背景	1
第2章 協議の概要	3
2 - 1 調査団構成	3
2 - 2 主な訪問先と面会者	3
2 - 3 調査行程	4
2 - 4 協議の概要	5
2 - 4 - 1 先方機関との協議	5
2 - 4 - 2 関連機関との協議	8
第3章 事前調査結果	13
3 - 1 調査対象地域の概況	13
3 - 2 調査受入れ機関	13
3 - 3 自然環境	21
3 - 4 農牧業	24
3 - 5 農村部の生活	30
第4章 事前調査の総括	35
4 - 1 本格調査の方向性	35
付属資料	
1. 要請書(西文、和文)	39

2.	実施細則( 英文、西文 )	51
3.	協議議事録( 英文、西文 )	65
4.	現地聞き取り調査結果	77
5.	CREA 実施事業の概要	86
6.	CREA 代替法	88
7.	貧困マップ( アスアイ州、カニヤール州 )	93
8.	収集資料リスト	95

## 第1章 調査の概要

### 1-1 調査名及び先方実施機関名

#### (1) 調査名

日本名：エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査

英語名：The Study on Development for Reactivation of Productivity and Poverty Reduction in the Central-Southern Region (Azuay and Cañar) of the Republic of Ecuador

西語名：El Estudio de Desarrollo para la Reactivación Productiva y Mitigación de la Pobreza en la Región Centro-Sur (Azuay y Cañar) de la República del Ecuador

#### (2) 実施機関

日本名：大統領府アスアイ、カニャール、モロナ・サンチアゴ州経済復興センター

英語名：Center of Reconversion of Azuay, Cañar and Morona Santiago

西語名：Centro de Reconversión Económica del Azuay, Cañar y Morona Santiago (CREA)  
Presidencia de la República

### 1-2 調査目的

本調査においては、当該地域における貧困問題解決のための制約要因を分析し、貧困削減に資するマスタープランを策定する。マスタープランの策定及びパイロットプロジェクトの実施を通して関係機関の能力向上を図る。

### 1-3 要請背景

エクアドル国(人口1,264万人)は、1人当たりGDP1,130ドル(1999年)の中所得国であるが、地域間に格差があり、特にシエラ地域の農村部は貧困層が多い。本調査対象地域のアスアイ州及びカニャール州(面積11,247km<sup>2</sup>、人口約85万人うち農村人口約45万人)における貧困率<sup>1</sup>はアスアイ州60.4%、カニャール州79.4%であり、全国平均58.4%より高い。さらに、1999年の変動相場制導入後インフレの進行の影響を受け、貧困はより一層深刻な状況となっている。

当該地域は、2つに分かれたアンデス山脈によって形成される山地部と山地に挟まれた高原・谷間部からなり、気候は亜熱帯からアンデス寒冷地を含む。主要産業は国内消費向けの農牧業であるが全農家戸数の8割強が5ha未満規模の小農であることや、技術力、流通、インフラ等の問題が

---

<sup>1</sup> UNDP-ECUADOR 1999より

ら生産性が低い。主要作物は豆類、トウモロコシ、果樹(リンゴ、桃、木トマト)、サトウキビ、及び乳牛飼育等であり、農業の傍ら手工芸に従事している者が多い。また、男性の出稼ぎの割合は30%以上に及ぶ。

保健医療セクターについては、乳児死亡率30%、平均余命69.5歳と比較的高いレベルにあるものの地域差があり、特に村落部では医療従事者の人数が不足し、保健施設へのアクセスが困難である。また、教育セクターについては、小学校就学率は99.9%と高いものの、中等教育は50.9%と低い値にとどまっている。この原因は、交通手段の未整備や教師の不足、簡単に留年させるシステム、不規則な授業などといわれている。

このような状況を克服するために、エクアドルの国家開発計画において、

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| (1)マクロ経済の安定      | (2)国家経済の再活性化  |
| (3)社会均衡及び人的資源の強化 | (4)国家啓発及び構造改革 |

の4つの基本課題をあげており、なかでも貧困削減を最重要課題として取り扱っている。

本調査の要請機関であるCREA(アスアイ、カニヤール、モロナ・サンチアゴ州経済復興センター)は、地域開発を担う大統領傘下の公的機関であり、主に灌漑を軸とする農業開発を担ってきた。地方分権化が進められるなかでその役割は変わりつつあり、農業インフラ整備のみならず、ソフト部分も含めた(a)農業開発(b)環境保全(c)貧困住民の生活改善/生計向上に係るプロジェクトの計画・実施、及び地域開発プランに沿ってこれらの機関の活動をコーディネートする役割が求められている。

エクアドルでは、国内の統計機関・審議機関、国際機関及び大学などが都市部及び貧困地域を定量的、定性的に分析するために様々な調査を行ってきたが、それらが貧困削減のための中長期的な地域戦略づくり及び計画の実施には至っていない。こうした状況にかんがみ、これらの目的に資する計画策定について要請がなされた。

なお、JICAは2000年1月に当該国においてプロジェクト形成調査(貧困削減)を実施し、当該地域及び要請機関についての情報収集を行い、対象地域において住民組織、各政府機関などの協調、適正技術指導、農民の自立促進などの項目を組み合わせた農村の総合的開発を検討する開発調査の実施を提案している。

これに対し我が国は、2002年2月に事前調査団を派遣し、同年3月6日に実施細則(S/W)を締結した。

## 第2章 協議の概要

### 2-1 調査団構成

担当分野	氏名	所属
総括 / 開発計画	にしまさき りゅうぞう 西牧 隆壯	国際協力事業団 農林水産開発調査部 部長
農牧業	まつなか たつお 松中 達夫	緑資源公団 海外事業部 専門役
地域社会・経済	やまぐち なおたか 山口 尚孝	国際協力事業団 農林水産開発調査部 計画課
農村社会・ジェンダー / 調査企画 / 事前評価	むとう たまき 武藤 珠生	国際協力事業団 農林水産開発調査部 農業開発調査課 ジュニア専門員
通訳	よしかわ あつこ 吉川 敦子	(財)日本国際協力センター

### 2-2 主な訪問先と面会者

(1) Instituto Ecuatoriano de Cooperación Internacional Ministerio de Relaciones Exteriores( INECI )

外務省国際協力院

Embajador Juan Salazar Sancisi

Director Ejecutivo( 局長 )

(2) Oficina de Planificación, Presidencia de la República( ODEPLAN ) 大統領府計画局

Econ. Rosario Valladares Garzón

Directora Ejecutiva( 局長 )

(3) Ministerio de Agricultura y Ganadería( MAG ) 農牧省

Ing. Fernando Marchár

Responsable( 局長 )

Ing. Econ. Eagar Bravo

Ing. Juan Erazo

Consultor FAO Proyectos

( FAO プロジェクトコンサルタント )

(4) Centro de Reversión Económica del Azuay, Cañar y Morona Santiago, CREA

Ing. Carlos Fernández de Córdova

Director Ejecutivo( 所長 )

Dr. Vicente Crespo C.

Veterinario( 農牧開発部長 )

Eco. Carlos Quizhpe G.

Economista( 統計課長 )

Ing. Guido Crespo V.

Ingeneiro Agrónomo( モニタリング・評価課長 )

(5) Consejo Provincial del Azuay アスアイ州審議会

Ing. Marcelo Cabrera Palacios

Prefecto( 知事 )

(6) Consejo Provincial del Cañar カニヤール州審議会

Econ. Marco Augusto Zumba Lema      Prefecto( 知事 )  
 Ing. Jaime Flores Gabrera              Director Obras Publicas( 公共事業部長 )  
 Ing. Patricio Iuns Urgiles              Director Financiero( 財務部長 )  
 Abogado Florencio Gostillo Rodriguez      Director Administrativo( 総務部長 )

中野 雅彦                      在エクアドル国日本大使館 二等書記官  
 田上 実                      JICA 専門家( 開発計画 )  
 高田 肇                      JICA/JOCV エクアドル調整員事務所

2 - 3 調査行程

日順	月日	曜日	行 程	宿泊地
1	2.23	土	移動：東京( 12 : 00 ) ニューヨーク( 10 : 15 )	ニューヨーク
2	2.24	日	移動：ニューヨーク( 5 : 25 ) キト( 13 : 30 )	キト
3	2.25	月	日本大使館表敬 JICA/JOCV 事務所打合せ、CREA キト事務所、外務省国際協力局表敬	キト
4	2.26	火	大統領府 ODEPLAN 訪問 農牧省訪問 移動( キト クエンカ )	クエンカ
5	2.27	水	CREA 表敬及び打合せ アスアイ州知事表敬 農牧省アスアイ支部表敬 社会福祉省アスアイ支部表敬 INFA アスアイ支部表敬 カニヤール州知事表敬	クエンカ
6	2.28	木	第 1 回 S/W 協議( CREA )	クエンカ
7	3.1	金	現地踏査 ( CREA 苗畑視察、ピンディリグパロキア代表者との協議、 タダイパロキア代表者との協議 )	クエンカ
8	3.2	土	現地踏査 ( チャウチャパロキアサンガブリエルコムニダ住民との協議、 サンアントニオコムニダ住民との協議 )	クエンカ
9	3.3	日	現地踏査( CREA 苗畑等 )	クエンカ
10	3.4	月	現地踏査 ( グアラセオカントン、チョルデレグカントン、シグシグカントン代表者 ( 市長・市議会議員など )との協議、ルード、パロキア住民との協議、 CREA 灌漑事業視察 )	クエンカ
11	3.5	火	第 2 回 S/W 協議、M/M 協議( CREA )	クエンカ
12	3.6	水	S/W、M/M 署名、移動( クエンカ キト )	キト
13	3.7	木	外務省報告 JICA/JOCV 事務所報告 日本大使館報告	キト
14	3.8	金	移動：キト( 23 : 25 )	機中
15	3.9	土	移動： ヒューストン( 5 : 31 ),( 10 : 40 )	機中
16	3.10	日	移動： 東京( 15 : 40 )	

## 2 - 4 協議の概要

### 2 - 4 - 1 先方機関との協議

#### (1) S/W 協議の概要

カウンターパート機関である大統領府アスアイ、カニャール、モロナ・サンチアゴ州経済復興センター(CREA)と、要請書をもとに作成したS/W案につき、協議を行った。表現等若干の変更はあったものの、ほぼ原案どおりに合意を得た。

協議をつうじ、本調査の目的はマスタープランの策定であるが、一部事業(パイロットプロジェクト)を実施し、本マスタープランに反映することを確認した。また、計画立案にあたり、対象地域の住民や関連機関を取り込んでいくことの重要性についても確認した。

主なS/W内容及び変更点は(3)のとおり。

#### (2) Minutes of Meetings( M/M )

S/Wに記載しない重要な事項について、CREAとの協議のなかで確認を行い、M/Mとして取りまとめ両国代表者間で署名を行った。M/Mの主な内容と当初からの変更点は(4)のとおり。

#### (3) 本調査実施細則(S/W)の主な内容と変更点

##### 1) 調査名称

和名については、「エクアドル国シエラ南部地域生産活性化・貧困削減計画調査」とする。英名と西名については、先方の要望により、調査名からも対象地域が明確になるよう、Azuary州とCañar州名を入れた。すなわち、

西名は、「El Estudio de Desarrollo para la Reactivación Productiva y Mitigación de la Pobreza en la Región Centro-Sur (Azuary y Cañar) de la República del Ecuador」とし、

英名に関しては、「The Study on Development for Reactivation of Production and Poverty Reduction in Central-Southern Region (Azuary and Cañar) of the Republic of Ecuador」とした。

##### 2) 調査の目的

本調査の目的は以下のとおりとした。

エクアドルのシエラ南部地域において、貧困問題解決のための制約要因を分析することにより、農村貧困のニーズに即した貧困削減に資するマスタープランを策定する。

エクアドル側の関連機関の能力向上を目的として、カウンターパートへの技術移転を実施する。

##### 3) 調査対象地域・計画策定地域

要請書どおり、エクアドルアスアイ州、カニャール州を対象とする。



#### 4) 調査対象内容

調査内容は以下のとおり。

##### フェーズI

1. 当該地域の貧困削減の制約要因を把握する。
  - (a) 調査地域及び必要であればエクアドルの他地域も含めた既存データの収集
  - (b) (a)で不足している、農村地域の貧困層をとりまく現状の情報収集
  - (c) 当該地域及びエクアドルの他地域における、既存の計画や他の協力機関による既存のプロジェクトの確認
2. 上記のデータを分析し、本調査の方向性及び本調査において CREA 及びその他の行政機関に期待される機能を明確にする。
3. 概定マスタープランを策定する。

##### フェーズII

4. パイロットプロジェクト地区を選定する。
5. パイロットプロジェクトを実施する。
6. パイロットプロジェクトのモニタリング、評価を行う。
7. マスタープランを策定する。

#### 5) 調査期間

パイロットプロジェクトを含め合計 33 か月とし、2 フェーズに分けることとした。

フェーズI: 概定マスタープランを策定(約6か月)

フェーズII: マスタープランの妥当性を確認するために農村地域においてパイロットプロジェクトを実施(約24か月)し、マスタープランの取りまとめ(約3か月)を行う。

#### 6) 報告書の種類・数

別添 SW 参照。数は先方の要望に即した。

#### 7) Undertaking

Undertaking 2. に、エクアドルとの技術協力協定第7条に従い、「both governments agree that」を加えた。つまり、「その請求が調査団の重大な過失または故意から生じたことについて両政府が合意する場合は、この限りではない」とした。

#### 8) 署名者

署名者に、Witness として CREA 理事長を含めた。

#### (4) Minutes of Meetings( M/M )記載内容の概要

##### 1) 本調査において重要な項目

本調査において重要な項目は以下のとおりとする。

(a) 農業、畜産

(b) 自然資源、環境、水管理

(c) 社会経済状態(小規模産業、市場流通、技術、雇用、教育、保健、組織、ジェンダー、貧困、収入)

(d) コミュニティレベルにおける社会経済分析

CREAは調査実施にあたり、上記にかかるカウンターパートを配置することとする。

##### 2) パイロットプロジェクト

農村部におけるマスタープランの実現性を確認するために、パイロットプロジェクトを実施する。パイロットプロジェクト地区及び項目は、フェーズIで実施された概定マスタープランに基づき、フェーズII開始時に先方との協議を経て、決定する。

なお、要請書ではCREAはパイロットプロジェクト候補地区としてアスアイ州のナボン(人口14,606人)、オーニヤ(3,244人)、シグシグ(2,513人)、グアラセオ(35,586人)の各カントン(Canton)、及びカニヤール州のカニヤール(48,700人)、ススカル(3,420人)、デレグ(7,298人)の各カントン(Canton)をあげている。

今回の事前調査では聞き取り調査のため、タダイ、ピンディリグ、カニヤール、チャウチャ、グアラセオ、シグシグ、ルードを訪問した旨、M/Mに記載した。

##### 3) 技術移転

調査実施中に、JICAはCREA及びその他の機関への技術移転を目的として、セミナーやワークショップを実施する。また、CREAは日本でのカウンターパート研修を要請した。

##### 4) 必要な資機材

調査用資機材のうち、CREAは事務所、机、椅子、電話回線について、準備できる旨を約束した。一方で、本調査に必要なだがCREA側で準備できないためJICAに要請したい資機材として、M/MのANNEX1のリストの資機材をあげた。

##### 5) Follow-up Committee 及び Consultative Committee

当初、調査の内容を他機関に広め円滑な調査実施のための調整を目的とするSteering Committeeの設置を想定していたが、この委員会の権限や役割が不明確であることなどを理由に、先方からFollow-up Committee 及び Consultative Committeeの二委員会を設置する提案があり、これに合意した。

( a ) Follow-up Committee

エクアドル国内で調査を監理し、調査実施中生じた問題を解決する。メンバー構成員は CREA 所長、調査団長、日本側作業監理委員会委員長とする。

( b ) Consultative Committee

関係機関の調整を行う。CREA の所長を議長とし、エクアドル側メンバー構成員は関連機関代表者( 省庁、州審議会、NGO などを予定 )、日本側のメンバー構成員は調査団長、在エクアドル日本大使館、JICA/JOCV 事務所とする。

エクアドル側メンバー構成員は農業省、社会福祉省、環境省、保健省、INFA 等が想定されるが、調査開始までに CREA がメンバー構成員を確定する。

6) 最終報告書の公開

最終報告書は、州、カントン、パロキア<sup>1</sup>、関連機関、大学など農村の開発にかかわる多くの人に利用されることを目的に公開することとした。また、そのためにスペイン語の要約版を 500 部作成することとした。

2 - 4 - 2 関連機関との協議

( 1 ) 外務省国際協力院 Instituto Ecuatoriano de Cooperación Internacional Ministerio de Relaciones Exteriores( INECI )

1) 本調査に対するコメント

- ・他のドナー間でも農村部の貧困問題はエクアドルのなかでも最も重要な課題であると認識している。
- ・既存の情報を有効活用し、保健や環境の側面を考慮すること。

( 2 ) 大統領府計画局 Oficina de Planificación, Presidencia de la República( ODEPLAN )

1) ODEPLAN の役割

- ・地方開発計画の策定は地方に委ねられている。ODEPLAN はそれらの計画が国家計画に反しないか確認する。

2) 本調査に対するコメント

- ・上位開発計画と整合性がとれ、これらの計画を一層強化するものを策定すること。
- ・CREA が各郡と州との間の調整役を担えるような計画にすること。
- ・1997 年地方分権化法制定以降、地方分権化により、州政府などの地方政府の役割が増大している。一方で、各機関と地方政府の摩擦が存在する状況をかんがみ、当初より

<sup>1</sup> カントン、パロキア等エクアドルの行政組織については 3 章を参照。

各関連機関を取り込んだ調査にすること。また本調査が、報告書のみで終わるものではなく、地域の法制などに新しい変化を与えるものになることを期待している。

- ・分権化はより地方レベルに進み、州からさらにカントン、パロキアレベルの機関の役割が強化されつつある。2003年より、パロキアの権限が一層強化される可能性があるため、これも考慮すること。
- ・既存の情報を有効活用すること。一般的な情報はINFOPLANやSISE等の既存情報を利用し、調査団はより詳細な部分での調査を行うこと。なお、2001年11月に統計局が国勢調査を実施し、その結果は2002年5月に公表予定。上述のINFOPLANの情報も土地利用図などが追加されて更新される予定。
- ・当面の開発目標は経済状態を危機以前の1995年のレベルまで戻すことであるが、それには10年以上の歳月を要するであろう。

### (3) 農牧省(本部) Ministerio de Agricultura y Ganadería( MAG)

#### 1) 協議の概要

- ・貧困対策や農村開発は、公的機関だけでなく民間も巻き込んで進めたい。
- ・農牧省が農村部で実施しているプロジェクトとしては、食糧確保を目的としてINFAと協力のもと実施しているORI(幼児救済活動)、自給用の野菜確保を目的とし余剰分を販売する菜園(スクンピオス、パスタサ、インバブラ、チンボラッソ、コトパクシ)、ミンガにより住民の提供した労働に対して食糧を供給するプロジェクト(Food for Work)等がある。
- ・農牧省の農村開発課は、中小レベルの農家に対するプロジェクト実施の経験がある。また、農村開発課は、農村の組織登録を行っており、登録組織は5,000にのぼる。
- ・アスアイ・カニャール州は、最貧困や中程度の貧困層が多く<sup>2</sup>、カニャール州はチンボラッソ州の次に先住民の割合が多いことも特徴。
- ・今回の調査に対する助言やコメントは以下のとおり。

農牧省には緊急予算枠があるので、本調査の結果形成される計画が農業関連であれば、当予算を割り当てたい。

2001年に農牧省の実施したセンサスの結果は2002年3月末に公表される予定。その他にも農村の様々なデータが存在し、カントンレベル、パロキアレベルでも調査を実施しているので、これらを参考にすること。

---

<sup>2</sup> アスアイ、カニャール州の貧困地域については、貧困マップ(付属資料7)を参照。

(4) 農牧省アスアイ支部 MAG Azuay

1) 農牧省アスアイ支部の概要

- ・ 農牧省は、今後の役割として、地域農牧業の規範の策定や基準監督などに重点を置く。
- ・ 事業は民営化する。すなわちカントンや州審議会、NGOと協定を締結して有料でプロジェクトを実施する。
- ・ 職員は、技術系 17 名( 獣医 5 名、農業技術士 12 名)。職員は農民に直接サービスを提供する役割を担っているが、2002 年中にも職員をカットする予定。

2) 当該地域の小規模農業の問題点

- ・ 支部職員の技術力不足( 農業技術をアクセスの悪い地域に移転できない)。
- ・ 農民個人の資金力不足( 生産・販売の組織化( 法人化)を推進しているが、困難を伴う。)
- ・ 貧困層に無料で提供していた技術や資材が、民営化により有料化されることにより、ますます小規模農家に不利な状態になりつつある。

3) 地方分権化について

地方分権化について、現場の状況を理解している地方レベルで物事を決定、実行できる地方分権化には基本的には賛成であるが、農牧省地方支部のような、政府機関地方支部が担ってきた役割やサービスは大きいので、農村の人々が阻害される状況を防ぐためには、州、カントンレベルの自治体がこの役割を引き継ぐべきである。

4) NGO について

NGO の農村開発における役割は重要である。しかし、NGO 間で調整を行わないため、支援の種類や地域が偏っている例も見受けられる。関連機関と調整を行い、より効果的な活動を行ってほしい。

(5) 社会福祉省アスアイ支部 Ministerio de Bienestar Social

1) 実施中のプロジェクト

- ・ コミュニティ食堂  
貧困地域への食料提供( 学校給食など )。
- ・ ORI  
共同体で運営する託児所。
- ・ Social Protection Programme( 生活保護 )  
貧困家庭に月々 11 ドルを分配する。現在、裨益者の支出内訳調査を実施中。
- ・ 生産のためのクレジット  
貧困女性向けのマイクロクレジット提供。

- ・奨学金

1家庭2人まで10ドルを上限に奨学金を提供。

- ・PROLOCAL

世界銀行の支援を受けて5年間の予定で実施されているプロジェクト。(対象地はサンタイサベル、ヒロン、プカラ、サンフェルナンド)コンポーネントは、コミュニティやNGO、草の根レベルの組織や生産者組合等のリーダーに対する計画立案やマネジメントのトレーニングと、トレーニングを受けたグループが実施する農村開発プロジェクトのためのクレジット。

- ・全国青年局

青少年活動や青少年教育

- ・老人福祉活動

老人を対象に、都市部では民芸品の製作、農村部では小動物の飼育等の活動を奨励する。

- ・障害者に対する補助金や職業訓練

(6) アスアイ州審議会 Consejo Provincial del Azuay

1) 協議の概要

本開発調査の説明を行ったところ、できるだけ州として協力して調査を進めたいとのコメントを受けた。

(7) カニャール州審議会 Consejo Provincial del Cañar

1) 協議の概要

- ・カニャール州のなかでも、カニャール、タンボ、ススカルカントンは貧困率が高いので今後重点を置きたい。
- ・年度予算(事業費)は、概算で350万ドル。うち公共事業費は280万ドルで、インフラ整備160万ドル、道路のメンテナンス90万ドルの予定。
- ・カニャール州の産業は未発展で、主立った工場はアソーゲス(州都)の砂糖工場とセメント工場のみ。雇用創出の側面からも零細企業も含めた工業開発を促進したい。
- ・地方分権化については、公共事業、環境、観光、農業の4分野が州レベルに移譲されるべきと考えている。それに伴い予算も移譲されるべきである。なぜなら、これら事業は、農業技術普及などサービスを提供する側(州)は収益を伴わない事業が含まれるものの、徴税権は大統領にのみ付与されており、州レベルで新しい種類の税金を創出して財源を確保することができないため。

2) 本調査へのコメント

- ・ 2002年8月にカニヤール州開発計画が策定される予定。

## 第3章 事前調査結果

### 3-1 調査対象地域の概況

本調査ではエクアドル側の要請に基づき中南部( Región Centro-Sur )に位置するアスアイ州( Provincial del Azuay )とカニヤール州( Provincial del Cañar )を対象とすることとなった。同2州はアンデス山脈に位置し、州の大部分が標高2,000mから4,000mにあり、スペイン語で山脈を意味するシエラ( Sierra )地域と呼ばれている。

アスアイ州の人口は2000年推計で62万6,857人、カニヤール州は21万7,020人である。アスアイの州都クエンカ( Cuenca、人口42万7,949人 )はキト、グアヤキルに次ぐエクアドル第三の都市であり、植民地様式を基調とする美しい町並みによりユネスコ・世界遺産にも指定されている。

2州の主要産業は農業、牧畜、手工業、鉱工業である( 従業員10人以上の企業はアスアイ州で238、カニヤール州で5 )。クエンカではある程度の工業の発達が見られるが、他の地域では大きな産業がなく、多くの住民が自給自足の小規模な農牧業を営んでいる。しかし、農村では十分に生活の糧を得ることができず、クエンカ、グアヤキル、キト等の大都市への出稼ぎや欧米諸国への移住・出稼ぎが増加している。一部の町村では経済活動が成り立たないほどまで人口流出が起こり、深刻な問題となっている。

2州は貧困人口の割合が他の地域と比して高く、エクアドルで最も多く海外への移住・出稼ぎ者を出しているといわれている。送金や持ち帰りによる出稼ぎ資金が地域経済に与える影響は少なく、それら資金は住宅建設や自動車購入などに使われている。しかし出稼ぎによる還流資金は地域経済活性化に結びつくような投資には向けられていない。通貨のドル化に伴い、物価上昇が起こったこと、旧通貨スークレの高金利のような優位性がなくなったために、資金がエクアドルに還流せず、出稼ぎ先での投資に向かいつつある。

### 3-2 調査受入れ機関

#### (1) CREAの事業概要

本開発調査のカウンターパート機関CREA( Centro de Reconversión Económica del Azuay Cañar y Morona Santiago )は、CREA設置法に基づき設立された日本の特殊法人に相当する政府機関である。所管官庁は農牧省だったが、2000年3月に発表されたCREA代替法( Ley Susitutiva del Centro de Reconversión Económica del Azuay Cañar y Morona Santiago )に基づき、2001年に大統領府に移管され、現在事業を再編成中である。エクアドル中南部( アスアイ州、カニヤール州、モロナ・サンチアゴ州 )の社会経済活性化を目的に事業を実施しており、CREAの現在の主な事業は、植林や果樹栽培のための苗木生産と配賦( 3か所の苗畑センターで生産している。植



林用苗木は無料で配賦するが、伐採した樹木売却分の50%をCREAに渡す条件となっている。) 牛の品種改良、貯水池・灌漑システム建設、農道整備、水文流域・水資源地域の植林、農芸化学分野の分析と受託分析、工芸品製作のための研修講座である。

以前は学校建設、公民館建設、スポーツ施設建設、飲料水の供給なども行っていたが地方分権化により州審議会、市町村に移管された。また、CREAの手工芸品部には工業高校が付属していたが廃止となり、現在では職業訓練講座のみ開講している。

CREAはアスアイ州都クエンカに本部を置いている。そのほかに、カニヤール支部、モロナ・サンチアゴ支部、チュキパタ(Chuquipata)苗畑センター、ビブリアン(Biblián)家畜改良センター、キト連絡事務所がある。職員は現在約430人であるが、事業が縮小された分余剰人員が生じており、2002年4月までに75人を削減する予定である。

図3-1にCREAの組織図を示す。

## (2) アスアイ州、カニヤール州における主要産業の問題点

CREAは、当該地域の調査研究活動も行っており、地域の主要産業について報告書をまとめている。CREAの分析によると後述のような問題点があげられる。

### 1) 農業

トウモロコシを中心とした穀物栽培、果菜類栽培、牧畜などが広く行われているが、下記の問題が指摘されている。

- ・人口圧力により農牧地が過度に利用されてきたことによる、土壌の劣化、水資源及び森林資源の減少。
- ・土壌の適正を無視した農法により作物栽培が行われていることで、生産性があがっていない。
- ・生産現場と流通、農業投資、農業機械、農産物加工産業などとの連携がうまくいっていない。
- ・国の機関や市町村・NGOによる経済的・物質的・技術的支援が農業セクターの発展に結びつくようには調整されていない。
- ・組織化が進んでいない。
- ・灌漑に関する計画・実施率が低く、必要としている地域に十分水資源が届いていないため、農業生産性をあげることができない。また、既存の灌漑施設の維持管理も十分行われていない。
- ・少ない投資で大きな成果を生むような農業技術研究が進んでいない。
- ・ビニールハウスを使用した農法に関する技術支援不足。
- ・牧草地の改良と更新が十分行われていないため、良質な家畜が生産できないだけでない。

く、疾病・死亡率も高い。牧畜・酪農に関する技術支援も不十分である。

- ・小農が組織化されていない。
- ・農家を導く農業政策が不在である。

## 2) 農産物加工

2州の主要産業の1つである農業生産と結びつき、穀類、果菜類、畜産、酪農の加工業が存在するが、様々な要因のため、充分発達していない。

- ・労働力、資本、技術が不足しているため、限定的な発展にとどまっている。
- ・農牧業と農産物加工分野との連携不足のため、生産量・生産性が低い。
- ・地域レベルの農産物加工産業政策の不在。
- ・調査が不足している。
- ・本分野の先駆となるようなプロフェッショナルが不足している。

## 3) 鉱工業

2州では金、銀、亜鉛、銅などの非鉄金属、及び良質な大理石、粘土が産出される。しかし、下記の理由により、潜在力が十分に活かされていない。

- ・調査不足、計画の不在、外国投資誘致のための方策がとられていない。
- ・産業を支える金融の不在と技術支援の不在。部門内での生産者から加工者までの連携が不足している。

## 4) 工 芸

主にグアラセオ、チョルデレグ、シグシグ、クエンカ、アソーゲス、カニャール、ピブリアン、デレグ、ラ・トロンカルで工芸が営まれている。女性労働によるものは帽子、刺繍入りの毛織物、服飾。男性労働によるものは宝石、焼き物、皮革製品、履物、木工、家具製作、時計などがある。しかし、下記問題がある。

- ・競争力がない。
- ・一次産品である農業、鉱工業との連携がない。
- ・組織力不足により量と質が確保できない。
- ・融資不足。
- ・公的部門による技術支援、研修の不足。
- ・零細企業支援プログラムの不在。

### (3) パイロットプロジェクト候補地区

本開発調査の構成要素として開発計画(マスタープラン)の策定と実証としてのパイロットプロジェクトが考えられる。事前調査中に、パイロットプロジェクト候補地として下記の地区がCREA側から提案された。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> パイロットプロジェクト候補地の位置づけについては第2章を参照。

カニヤール州アソーゲスカントンタダイ及びピンディリグパロキア、カニヤール州カニヤールカントンカニヤールパロキア、アスアイ州クエンカカントンチャウチャパロキア、アスアイ州グアラセオカントングアラセオパロキア及びチョルデレグカントンチョルデレグパロキア、アスアイ州シグシグカントンシグシグ及びブルードパロキア。

事前調査において、これらの地域を訪問し、簡単な聞き取り調査を行った。各地区の基礎指標<sup>2</sup>は表のとおり。CREAの貧困地図を基にした貧困区分では必ずしも危機的貧困のカテゴリに入っていない。CREA側は、これまで支援が少なく、プロジェクト実施が可能かつ開発の潜在性を有している地域を選定したとしている。どの地区も女性人口が男性人口を上回っているのは出稼ぎによるものである。パイロットプロジェクトにおいて地域コミュニティとの共同作業を行う際には、必然的に女性が参加する機会が多くなり、ジェンダーの視点は欠かせない。

なお、詳細な聞き取り結果は付属資料4.を参照。

#### (4) エスニシティ

アスアイ州、カニヤール州住民の大部分がスペイン人と先住民との混血(メスティーソ)で、先住民が多数を占める地区も2州には存在する。今回CREAからの提案によるパイロットプロジェクト候補地住民はいずれもメスティーソであり、チョーラ・クエンカーナと呼ばれるアイデンティティをもったエスニックグループに属し、言語的にはスペイン語のみを使用する。ヨーロッパ系を中心とする中産階級とも先住民とも異なった共同体を形成している。ミンガ(共同作業)の伝統は残っている。

#### (5) 地方分権化

エクアドルでは地方分権化法に基づき、従来中央省庁にあった権限・業務・予算を可能な限り地方自治体に委譲する動きが進んでいる。本開発調査のカウンターパート機関CREAは中央政府に属する組織であり、地方分権化の方針に従い、一部の業務は地方自治体に移管された。しかし、地方自治体はCREAがもつ技術やノウハウに頼らなければならない部分もあり、CREAと地方自治体の業務提携や委託契約により事業が行われる事例が増えてきている。開発調査を進めるにあたり、地方分権化の進行には注意していく必要がある。

地方自治体への権限委譲が進めば、以前にまして地域の必要性に即応した意思決定、政策実施が可能となる。しかし、知事や政党の決定権が大きい自治体では行政サービスや開発事業が政治的に行われるおそれがある。中央政府の機能が縮小しつつあり、地域開発へのコミットが少なくなっているが、アスアイ州とカニヤール州は経済的、文化的に同一地域

<sup>2</sup> SISEより。

にあるため、州レベルのみでの事業実施は逆に非効率となることもあり得る。

CREA の他にも地方分権化の流れで予算、人員の削減が行われている官庁、国立機関が少なくない。例えば、農牧省は政策、企画等に専念し、技術サービス等を行わないこととなった。そのため、各地方支局に付属していた普及所や普及員は 2001 年に廃止されている。農業技術サービスは今後、州審議会が担当することになるが、予算的な裏付けがないため、何も行われていないのが現状である。このように中央政府がもともと少額の予算しかもっていなかった事項が廃止されると、人材・予算が限られている自治体がそれらすべてを引き受けることは困難な場合もある。

州をまたがった事業や高度で専門的な技術・知識が必要とされる事業について CREA のような地域開発機関が果たす役割は今後も重要である。

中央政府・地方自治体組織図を図 3 - 2 に示す。

#### (6) 州審議会、市議会

州審議会( Consejo Provincial )の主な公共事業は道路整備、上下水道などの環境衛生設備整備、学校施設整備であるが、灌漑整備の一部が CREA の業務から委譲されている。地方分権化法により、公共土木事業、農業、環境、観光が州レベルに権限委譲されたが、教育や保健衛生なども今後権限委譲される見込みである。

同時に、カントンレベルへの地方分権化も進んでおり、( エクアドルでは市・郡レベルの行政単位をカントン / Canton と呼び、町村レベルをパロキア / Parroquia と呼んでいる )州審議会や市議会( Municipio )の果たす役割は今後増大する。本開発調査実施にあたり、これら地方自治体との調整が必要となることも想定される。

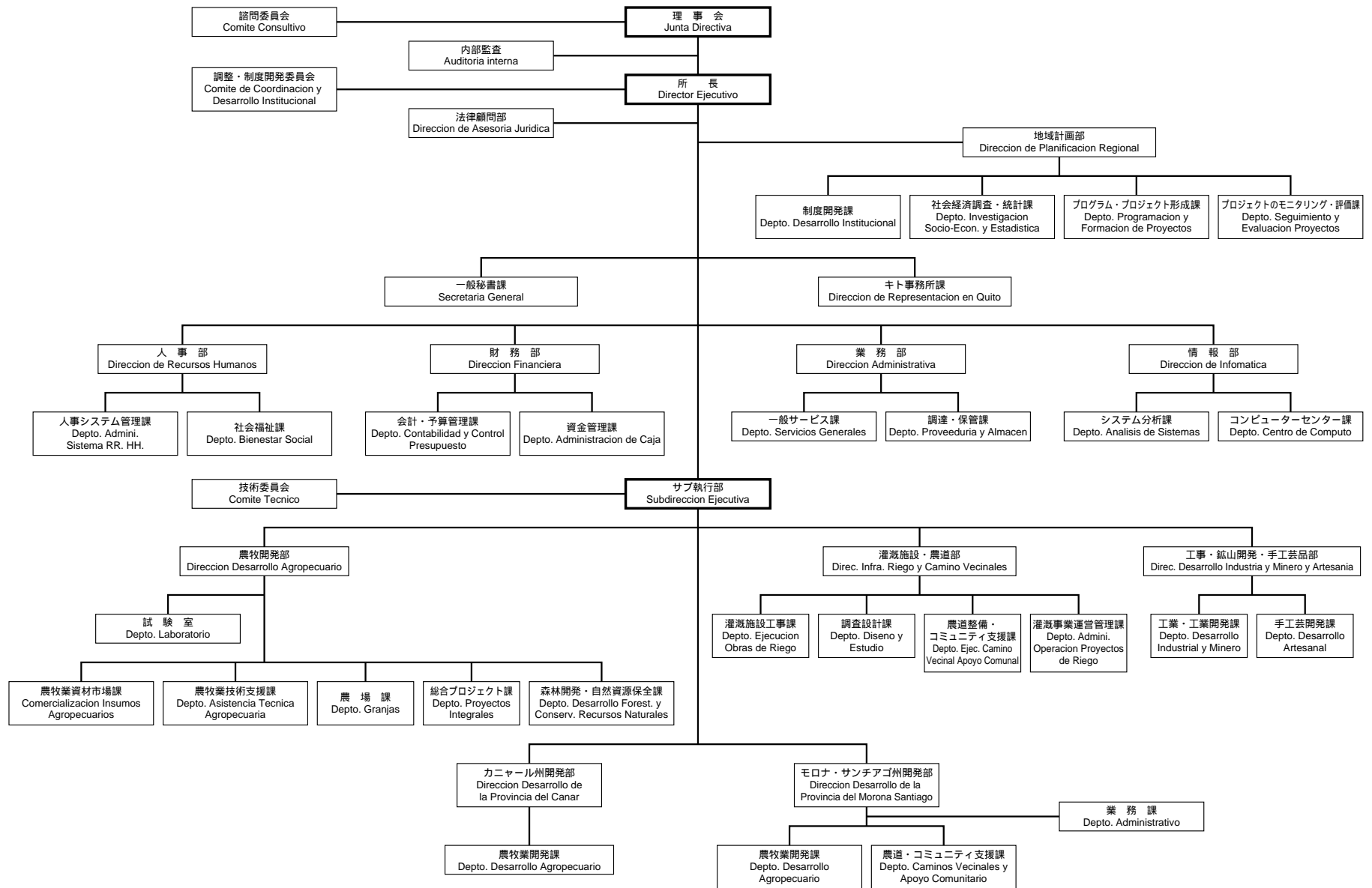


図 3 - 1 CREA 組織図

表 聞き取り調査対象地区の開発基礎指標

州	カントン	パロキア	主な産業	2000年 推計人口	1990年国勢調査			非識字率 (全体)	非識字率 (男性)	非識字率 (女性)	社会開発 指数	貧困率	CREAの 貧困区分	貧困 ギャップ	電化率	飲料水が 届いて いる住居	1万人当た りの医療 従事者数
					人口	男性	女性										
アスアイ	クエンカ	チャウチャ	自給農業	2,301	1,780	878	902	27.57	19.29	34.76	37	90.06	critica	31.68	4.39	2.33	9
	グアラセオ	グアラセオ	工芸品・農業	19,239	11,207	5,081	6,126	14.77	8.6	19.59	52.6	68.36	muy mala	27.47	83.62	47.14	13.4
	チョルデレグ	チョルデレグ	工芸品・農業	4,987	4,876	2,279	2,597	11.67	6.06	16.1	51.1	56.38	muy mala	21.65	74.03	41.03	6.2
	シグシグ	シグシグ	自給農業	10,775	9,966	4,425	5,541	16.08	9.54	20.33	38.1	62.87	muy mala	25.99	74.79	28.71	3.7
	シグシグ	ルード	自給農業	3,451	3,192	1,322	1,870	29.37	20.74	33.55	47.3	83.4	muy mala	39.92	36.85	1.08	3.1
カニヤール	アソーゲス	ピンディリグ	農業・酪農	2,368	2,151	1,043	1,108	24.38	17.27	30.19	39.4	84.63	muy mala	43.57	20.84	7.41	0
		タダイ	農業・酪農	1,906	1,731	837	894	25.8	18.58	32.16	43.8	76.14	mala	30.16	63.07	14.63	0

CREA 貧困区分については下記のとおり

通常	regular
やや貧困	mala
貧困	muy mala
危機的貧困	critica
極貧	extrema

出典：Precidencia de la Republica, "Infoplan", 1999.

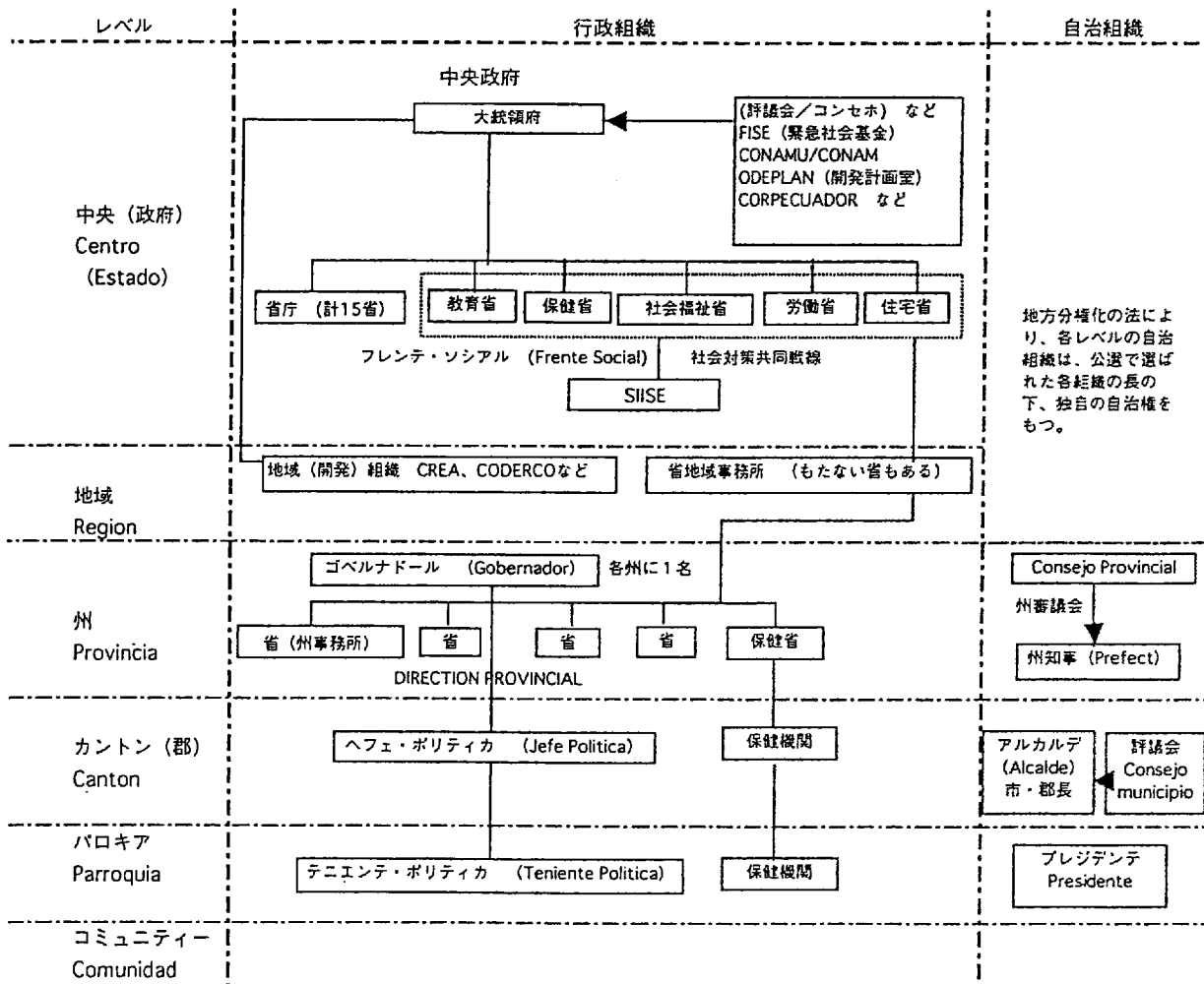


図 3-2 中央政府／地方自治体組織図

### 3 - 3 自然環境

#### (1) 位置及び地理

エクアドルは、南アメリカ大陸の北西部にあり、西は太平洋に面し、北はコロンビア、南と東はペルーと国境を接している。国土面積は、約28万km<sup>2</sup>、首都のキトは赤道の南、約15kmの地点に位置する。

国の中央にはオクシデンタル山脈とセントラル山脈と呼ばれる2つの山脈が南北方向に走っており、内陸部はこれにより次の3つの地域に区分される。

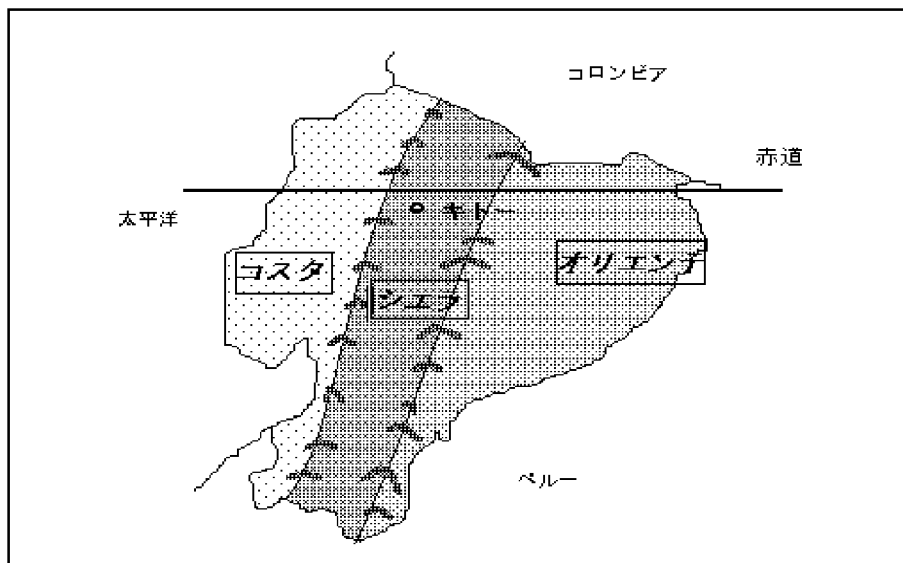


図3 - 3 エクアドル国の地域区分図

西のオクシデンタル山脈と太平洋に挟まれた地域は200～300mの丘陵地と低湿な沖積地が広がり、コスタ(Costa：海岸)地域と呼ばれる。

両山脈間の渓谷は2,000～3,000m級の高さの盆地が点在し、シエラ(Sierra：山脈)地域と呼ばれている。首都のキトをはじめとして多くの都市がこの地域に位置する。

山脈の東側は国土面積の約半分を占める、オリエンテ(Oriente：東方)地域と呼ばれるアマゾン川源流の熱帯雨林地帯である。

なお、エクアドルの地域区分は、この他にガラパゴス地域があり、全体として4つの地域に区分されている。

#### (2) 気 候

標高等の地形条件により、国土のおおむね78%が熱帯または亜熱帯であり、残りの20%が温帯気候に属している。

この気候の多様性により、エクアドルは、世界有数の野生動植物棲息国となっている。エ



クアドルの気候は、次の3つに区分される。

コスタ地域(太平洋沿岸)

コスタ地域の気象は、地域の中部に位置するグアヤキルを境に大きく2分される。北部は、12～5月の雨期と6～11月の乾期と季節がはっきりしており、降水量も1,000mm以上と農耕に適している。南部は、グアヤキルから南に行くに従って降水量が減少し、海岸部は砂漠の様を呈するように遷移する。

シエラ地域(アンデス高地)

シエラ地域は標高が高く温帯気候を呈する。平均気温は12～18、気温の年較差は小さく、年間を通じて比較的涼しいが、日較差は極めて大きい。雨期は10月から5月、年降水量は1,000～2,000mmである。

オリエンテ地域(アマゾン源流)

オリエンテ地域は、熱帯雨林気候である。正確な資料は得られないが、雨期は5～8月、年間降水量は2,500～3,000mmである。

表3-1 エクアドルにおける標高と気候

地 域	年平均気温	標 高
赤道熱帯	24 - 28	0 - 800m
亜熱帯アンデス山麓	18 - 24	800 - 1800m
温帯アンデス山麓	15 - 18	1900 - 2800m
温帯アンデス山中	10 - 15	1600 - 3200m
アンデス寒帯	3 - 10	3200 - 4700m

出典：ATLAS HISTORICO GEOGRAFICO DEL ECUADOR

表3-2 首都及び調査地域(含む州都の気候)

都市名(州名)	標 高	年平均気温	年降水量の変動幅
キト(首都)	2818m	13.0	600 - 1900mm
アソーゲス(カニヤール)	2520m	13.6	500 - 1200mm
クエンカ(アスアイ)	2541m	14.0	700 - 1200mm

出典：ATLAS HISTORICO GEOGRAFICO DEL ECUADOR

(3) 対象地域の気象データ

調査対象地域の気象データは、クエンカ空港に設置(標高2,516m)されている気象観測所(MO67)で入手できる。

観測データ(1984～1997年、うち、欠測5年)によれば、この地点での年間降水量は788.8mm(626.4～932.3mm)、年間平均気温15.1(14.7～15.7)、年間平均湿度71%(69～72%)である。

#### (4) 森林・環境

調査対象地域における森林・環境問題としては、森林破壊による土壌浸食や水源涵養地等の減少による環境問題等が引き起こされている。

森林の減少の理由としては、一部人口増に伴う薪炭林としての利用によるもののほか、既にこの地域の多くが自然草地として、牛、羊等の家畜の放牧地として利用されているのが実態である。

しかしながら、森林・環境問題への取り組みに関して、土壌保全の観点からの植林計画や土壌流亡対策は CREA のほか、国際機関、他国の援助機関、NGO、地方行政等による様々な取り組みが行われている。

森林域の保全については CREA による植林事業として、水源涵養のみならず生産林として植林が行われており、林地所有者、造林育林者、費用負担者の分収林制度(当国比率：国 6 割、地元 4 割)の植林事業が行われている。

特に、森林・環境保全にかかる実施に関して、CREA 独自で種苗関連施設を所有しており、今回、訪問した CREA のチュキパタ農園での苗床では、マツ、アカシヤ、ユーカリ、イトスギ、ヤナギ、ニワトコ、ハンノキ、パトウラ(Patoula)、コショウボク(Molle)、ウラパン(Urapan)、ミルミル、エニシダ(クイの飼料になる)及びヒマラヤスギ(Cedro)等の多様な樹種を育苗しており、この施設では、年間 40 万本の供給体制を整えている。

#### (5) 本格調査時の留意点

調査対象地域の自然条件は、アスアイ、カニヤール両州の標高 3,000m の貧困地域を対象としており、温帯アンデス山麓に区分される冷涼な高原性気候の地域である。両地域とも急峻な地形勾配で深い溪谷が切り込む山岳地帯の地形を呈する山々が連なる傾斜度 30% 以上の土地である。

しかしながら、事前調査で踏査した限りでは、対象地域の農耕地においては一部にリル浸食が散見されたものの激しい土壌浸食は観測されなかった。

この理由は、この地域が永年草地を中心としてトウモロコシや豆類により表土が被覆されていることが大きいことがあげられるが、少量の降雨による河川の汚濁が甚だしいことから、本格調査においては、試掘による土壌断面の観察を実施して、表土の流亡量の有無を確認する必要がある。

特に、主要河川流域での土壌流亡量データの確認については、USLE 式(Universal Soil Loss Equation)による解析等を行っている地方大学森林学部や各研究機関等との技術交換を行うことが必要である。

一方、この地域の気象データについては、クエンカ市を中心としたクエンカ空港あるいは

CREA や研究機関等からの観測データの収集は可能である。

しかしながら、アンデス山間部( 標高 3,300m )の高標高地に溜池築造による新規水源開発を行う場合、地域の微気象データを観測し、また、年間を通じての水資源賦存量について調査をすることが望ましい。

### 3 - 4 農牧業

#### (1) エクアドルの農業の特徴

エクアドルの農業地域は、次の3地域に区分される。

##### コスタ地域( 太平洋沿岸 )

北から南にかけて熱帯雨林、熱帯サバンナ及び熱帯乾燥森林地域と変化する。平地が多く、バナナ、コーヒー、ココアなどの輸出農産物や米、砂糖、麻等が生産される。

##### シエラ地域( アンデス高地 )

東西アンデス山脈には含まれた地域。標高は、おおむね 2,500m 以上である。地形は変化に富んでおり、ジャガイモ、トウモロコシ、麦類、豆類等、温帯から亜寒帯での農畜産物も生産される。ミルクを含む国内消費向け農産物は、ほとんどこの地域で生産される。標高 3,500 ~ 4,500m にはイネ科植物が卓越する「パラモ」と呼ばれる草原が広がり主に牧畜が行われる。

##### オリエンテ地域( アマゾン源流 )

エクアドルの国土の約半分を占める原生の熱帯雨林地域だが、居住人口は、総人口のわずか 4% を占めるに過ぎず、一部、パームオイルのプランテーション等の開発が行われる。

エクアドルの農業は、熱帯から亜寒帯作物まで、幅の広い多様な農畜産物を対象とした生産が行われており、狭い国土ながら標高 0m ~ 6,000m を超える地理的条件にあり、気候も多様である。

一方、当国では、土地所有が不均衡であり大中農が 8 割以上の土地を占有しているため、小規模農家( 5ha 未満 )との所得格差も大きい。小規模農家の土地生産性( 作物単収 )は、粗放な収奪農業のため極めて低く、また、農牧業生産の増加を農地の拡大に依存しているため、これを原因とした土地の荒廃を加速しており、土壌浸食による自然的経済的社会的影響が大きい。さらに貧困に伴う高率の森林伐採により生物多様性への影響や農業生産力の低下を生じている。

特に、貧困農家を中心として、農村住民の大都市部や海外への出稼ぎが増加している。これを原因として農作業にかかる労働力不足、ミンガ( 共同作業 )の非効率化、老人と子供が村に残ることによる子弟の非行化等、農村社会に深刻な問題を生じさせている。

(2) 対象地域の農牧業の現状

1) 土地利用状況

対象地域の土地のうち約 51.4 万 ha が農牧生産に利用されており、農牧地としての利用率は 46% で全国平均 31% に対して高い利用率である。

農牧地のうち約 69% が草地として利用されており、畜産のウエイトが高い地域である。草地のほとんどが自然草地(放牧地)である。なお、森林地は、その他面積(61 万 ha)の約 30% 程度、そのうちの 70% 程度は国の保護林と推定される。

表 3 - 3 対象地域の土地利用状況

(千 ha)

州名	単年作	永年作	草地	輪作	休耕	小計	その他	合計
カニヤール	18.5	30.4	106.9	14.1	2.6	172.5	139.7	312.2
アスアイ	48.1	15.6	248.6	21.9	7.2	341.4	471.0	812.4
計	66.6	46.0	355.5	36.0	9.8	513.9	610.7	1124.6
利用率 1	13.0%	9.0%	69.1%	7.0%	1.9%	100.0%	-	-
利用率 2	5.9%	4.1%	31.6%	3.2%	0.9%	45.7%	54.3%	100.0%

出典：CREA 提供

2) 土地所有状況

対象地域の農家は、両州とも 5ha 未満の土地所有者が全農家の 8 割強を占めており、ほとんどが 0.5 ~ 2.1ha 規模の小農(零細・貧困農家)である。

表 3 - 4 カニヤール州における土地所有状況

(戸、ha)

所有規模	戸数	%	面積	%	平均所有規模
土地なし	313	1.5%	-	-	0.0
0.0 ~ 0.9	9,812	47.6%	4,297	3.1%	0.4
1.0 ~ 4.9	7,291	35.4%	15,297	10.9%	2.1
5.0 ~ 9.9	1,624	7.9%	10,613	7.5%	6.5
10.0 ~ 19.9	689	3.3%	8,957	6.4%	13.0
20.0 ~ 49.9	521	2.5%	15,403	10.9%	29.6
50.0ha 以上	345	1.7%	86,281	61.3%	250.1
計	20,595	100.0%	140,848	100.0%	6.8

表3 - 5 アスアイ州における土地所有状況

(戸、ha)

所有規模	戸数	%	面積	%	平均所有規模
土地なし	132	0.3%	-	-	0.0
0.0 ~ 0.9	22,594	45.8%	10,129	4.3%	0.5
1.0 ~ 4.9	20,325	41.2%	43,206	18.4%	2.1
5.0 ~ 9.9	3,265	6.6%	21,709	9.3%	6.6
10.0 ~ 19.9	1,514	3.1%	19,665	8.4%	13.0
20.0 ~ 49.9	928	1.9%	27,353	11.7%	29.5
50.0ha以上	552	1.1%	112,489	48.0%	203.8
計	49,310	100.0%	234,551	100.0%	4.8

小農の所有する土地は、カニヤール州で全面積の14%、アスアイ州では23%を所有しているにすぎない。

一方、少数の大農(50ha以上)が土地の大半を所有している。カニヤール州では、1.7%の大農が全土地面積の61%を所有しており、アスアイ州においても1.1%の大農が48%の土地を所有している。近年、農地改革が推進され大農地所有が解体されつつあるが、目に見えた効果が現れていない。これらの土地所有の不均衡からさらに小農の生活を困窮させている。

### 3) 農 業

対象地域の農家はほとんど1~2ha規模の小農であり、主としてトウモロコシやインゲン、エンドウ、ジャガイモ等の短期作物を栽培している。

作物のほとんどは自家消費用に栽培されている。余剰分をクエンカ市やアソーゲス市の地域市場から買い付けにやってくる仲買人に販売しているが、地域市場の半値以下で取引されているのが実態である。

作物栽培のほとんどは伝統的技術主体であり、近代的な農業技術や生産資材等を使用しないことから生産物の品質や生産性は、一般的に極めて低い。作付け時期は、作物により多少異なるが10月から5月までの雨期に集中して行われる。

表3 - 6 単年作物の栽培カレンダー

作物名	播種期	収穫期	栽培期間	備 考
トウモロコシ	10月	5月	240日	実取り
	10月	3月	180	生食
インゲン	10月	7月	300	実取り
	4月	10月	150	生食
エンドウ豆	4 - 5月	7 - 8月	120	生食、混栽
ジャガイモ	4月	9月	180	トウモロコシと混栽

対象地域の小農の作付けでは、狭隘な土地でのトウモロコシとインゲン、エンドウ等の豆科との混植が一般的であり、ジャガイモ等の短期作物とバナナ等の果樹の組み合わせが散見される。一般的な作物のほかに在来の根菜類や木トマト(ナス科植物)等も地域の小農によって栽培されている。

一方、対象地域下流のパウテ河の流域では、リンゴやスモモ等の果樹が散見されたが、対象地域の標高が上がるに連れてトウモロコシの単一栽培、乾期の時期でのトウモロコシの播種も行われており、栽培は伝統的(粗放な営農)技術主体となっている。

この原因の1つは対象地域のすべてに共通する農村の課題として、出稼ぎが多く、この州の他の地域と同様に男手が少ないため、農作業の多くが主として農村女性によって行われており、特に、農繁期においては、ミンガと称する互助作業活動による共有地等の整地や作物の植付けなどの多くの共同作業が農村女性によって行っている。

#### 4) 畜産

対象地域では大中家畜が約130万頭飼育されている。この地域は牧畜部門のウエイトが大きく、家畜頭数シェアは13%である。急峻な地形を反映して畜種構成は、全国に比べて羊、ヤギへの特化がみられるのと山間部の移動手段としての馬の飼育が多い。

牛については大規模畜産農家は少なく大部分は中小農家による兼用種の飼育であり、品種については一部に乳用種のホルスタイン、肉用種のブラーマン、兼用種ブラウン・スイス等が導入されているものの在来種が大部分である。

豚や羊、ヤギ、ニワトリ、ウサギ、クイ(テンジクネズミ)等の中小家畜も飼育され、農家の栄養改善と現金収入の確保に役立っており、特に、クイについては対象地域の小農の多くで飼育されている。

#### 5) 灌漑開発

州内の農家の抱えている大きな問題の1つとして、乾期の用水不足がある。対象地域の年間降雨量は約800mm(クエンカ空港観測所)であり、対象地域の山麓部においては、人口増に伴う農地の地力低下や森林地の後退により、水資源の枯渇や土壌浸食の増加に多大な影響を及ぼしている。また、山間部においては、耕作者の増加と土地の細分化により、零細・貧困農家が一層増加することから、乾期の用水不足がさらに深刻な問題として提起されている。今回、面会したコミュニティ代表、州審議会及び政府関係者は、当地域においては乾期の水不足が貧困の最大原因と発言している。

当州の灌漑開発に関しては、CREAが主体となって灌漑開発計画を策定している。今回、現地調査で訪れたアスアイ州シグシグカントルードパロキア近郊において、現在実施中のアモールヘオ灌漑地区の貯水池を見学する機会があった。この灌漑開発(灌漑施設造成)と住民組織によるミンガ(Minga:共同作業)については、以下のとおりである。

表3 - 7 対象地域における作物栽培現況

作物	カニヤール州		アスアイ州		全 国	
	単 収 ( t/ha )	栽培面積 ( ha )	単 収 ( t/ha )	栽培面積 ( ha )	単 収 ( t/ha )	栽培面積 ( ha )
米( 粳つき )	1.94	1,400	-	-	3.52	366,130
エンドウ豆( 乾 )	0.82	200	0.41	320	0.49	6,078
エンドウ豆( 生 )	0.67	1,000	0.88	600	1.03	10,786
エン麦	0.48	150	0.52	130	0.80	1,199
大麦	0.54	400	0.45	1,250	0.70	642
インゲン( 乾 )	0.54	6,500	0.36	9,300	0.53	57,652
インゲン( 生 )	1.36	4,050	1.80	590	1.48	11,630
ソラマメ( 乾 )	0.33	370	0.36	990	0.50	7,881
ソラマメ( 生 )	1.81	600	1.00	945	1.91	8,013
トウモロコシ( 軟、乾 )	0.46	12,500	0.45	40,000	0.50	153,253
トウモロコシ( 軟、生 )	5.93	4,500	2.11	8,800	2.56	32,922
トウモロコシ( 硬、乾 )	1.04	960	1.03	2,310	1.71	237,361
トウモロコシ( 硬、生 )	5.44	10	-	-	3.92	14,300
コムギ	0.54	400	0.45	1,600	0.70	27,154
オカ	3.40	5	1.76	50	2.90	718
ジャガイモ	7.79	2,910	7.36	2,800	9.31	60,451
キャサバ	8.50	10	3.63	200	7.24	17,199
ニンニク	4.00	15	-	-	8.43	359
ネギ	5.68	40	4.00	3	2.72	2,645
タマネギ	9.33	120	3.64	2,600	5.21	9,832
キャベツ	3.36	250	2.71	175	4.48	921
カリフラワー	9.07	20	-	-	5.51	234
レタス	18.14	60	-	-	7.89	1,030
ビート	6.97	25	-	-	6.34	328
トマト	20.16	45	8.17	640	10.45	4,115
ニンジン	13.61	150	-	-	5.35	3,414
バナナ	38.16	9,530	7.64	1,900	32.96	193,601
西洋スモモ	11.34	24	5.00	7	4.54	1,510
桃	5.44	24	4.08	670	4.32	3,322
レモン	9.07	15	-	-	8.25	2,975
ミカン	9.07	14	-	-	9.32	10,710
リンゴ	11.56	170	4.54	550	5.62	2,172
マラクジャ	-	-	3.47	15	11.37	32,847
ホイチゴ	-	-	2.83	120	1.78	2,347
オレンジ	22.68	45	-	-	9.44	32,531
パパイヤ	10.92	12	-	-	19.68	5,685
梨	2.14	21	-	-	4.43	1,737
食用バナナ	14.52	70	7.26	120	8.36	78,647
木トマト	4.00	20	3.18	350	7.76	2,472
カカオ豆	0.32	2,000	0.48	6,000	0.31	301,690
コーヒー豆	0.04	225	0.36	800	0.36	374,633
サトウキビ( 砂糖用 )	66.00	14,500	-	-	83.12	66,921
サトウキビ( 砂糖以外 )	56.29	1,000	56.43	5,000	46.73	49,242

出典：農牧省統計センサス、1999年

表3 - 8 家畜飼養頭数

(千頭)

畜種	カニヤール	アスアイ	地域計	全国	地域シェア
牛(合計)	155	168	323	4,513	7.2%
雄牛	(53)	(75)	(128)	(1,347)	9.5%
雌牛	(102)	(93)	(195)	(3,166)	6.2%
豚	304	189	493	2,783	17.7%
羊	177	245	422	2,188	19.3%
ヤギ	15	8	23	140	16.4%
馬	17	17	34	157	21.7%
ラバ	3	1	4	341	1.2%
計( )除く	671	628	1,299	10,122	12.8%

出典：農牧省提供、1999年 牧畜統計

アモールヘオ地区の貯水池造成は大掛かりなものである。標高3,300mの丘陵地に堰堤長120m、堰堤高6m、貯留量20万tのアースダムが造成済みであった。

灌漑面積は約200ha、受益農家数は約150戸、この地区での7コミュニティが関係団体である。現在の進捗状況は、ミンガによる人力掘削での水路トンネル約160mが竣工し、水路延長26kmのうち、コンクリート三面水路10km中1kmが完了し、引き続き残り25kmの水路工事が実施中であった。付帯施設としては、配水施設として各末端面積に応じたファームポンド(約300t～1,000t規模)の建設位置の決定と末端施設としてスプリンクラー配管の設置が行われる予定である。

今回、アモールヘオ灌漑計画の調査・計画、設計・積算及び施工内容について、CREAの灌漑部門と事業申請やミンガ等もあわせて意見交換を行ったが、アモールヘオ灌漑開発計画については、適正整備水準と妥当投資額の事業計画と判断した。

当地域の農村開発(灌漑施設整備)を考えるにあたり、ミンガは強力な開発システムになり得ると判断したことから、住民参加型の持続可能な農村開発を行うにあたり、当国のミンガと協力しながら貧困削減対策プロジェクトを実施することが肝要である。

### (3) 本格調査の留意点

調査対象地域では農牧業が地域経済の中心であるが、土地所有の不均衡に起因する零細な農地、出稼ぎに伴う働き手の流出による労働力不足に伴う農業生産性の低下などが引き起こされている。森林保全にかかる植林や土壌流亡に対する土壌保全事業の実施について、現在、その端緒についたばかりで、総合的な開発計画の策定が望まれている。

このため、当地域の栽培計画の策定については、働き手でもある農村女性に受入可能な集約栽培に適したトマト、キャベツ、タマネギ、ニンジン等の野菜類を中心として、牛や豚、羊等の飼育を組み合わせた複合経営を奨励することが必要と思われる。また、当地域の急傾斜



の農地では、小農の耕地面積が小さいことから、リンゴ、桃等の果樹を等高線に沿って栽培  
土壌保全対策を前提とした開発計画の策定が必要である。

今回の調査を通じて、関係機関からの聞き取りでは、灌漑用水の利用を前提とした栽培計  
画を行うことが重要であり、例えば、換金作物の栽培について、150～200m<sup>2</sup>程度の小規模な  
面積での簡易ビニールハウス(設置費約1,000ドル)での木トマト、トマト、イチゴ等の栽培  
が有望と思われる。

特に、当地域の貧困削減に関しては、乾期における灌漑開発が重要であり、パイロットプ  
ロジェクトの実施を通じて、特に、ミンガを開発システムに取り入れた持続可能な住民参加  
型での農村開発計画の策定を行うことが必要不可欠である。

なお、現在のCREAの事業主体としての資金不足は否めないが、今回、面談したCREAの  
各担当者は皆優秀であり、プロジェクトの計画、実施、管理には高い能力を有していると判  
断できる。

### 3 - 5 農村部の生活

ここでは、現地踏査にて訪問したパイロットプロジェクト候補地での聞き取り調査の結果を取  
りまとめる。詳細な聞き取り調査結果は、付属資料4.を参照。また、調査対象地域の一般状況に  
ついては、3 - 1及び、エクアドルプロジェクト形成調査(貧困対策)報告書を参照のこと。

#### (1) 農村部の組織

##### 1) パロキアとコムニダ

一般に農村部といわれる場所は、カントンの中心部から離れたパロキアである。パロキ  
アはカントンの下に位置する最小の行政単位である。パロキアには中央政府の出先として  
テニエンテ・ポリティカが事務所に駐在する一方で、住民の自治組織として、パロキア住  
民代表のプレシデンテ及び住民代表から構成される議会が存在する<sup>3</sup>。

パロキアの財源は、カントンからプロジェクトごとに配分される。パロキアはこの財源  
を利用して独自の開発事業を実施することが可能である。よって、パロキア独自でCREA  
等の開発機関と協定を結び、開発機関側のいわゆる「先方負担」を、純粹に住民からの  
集金のみならずこの財源を用いて支出することもある。この予算は国家予算より支出され  
中央銀行より直接カントン審議会に配布されるので州政府を經由しない。一方パロキアの  
自主財源として、固定資産税もあるようである。

パロキアは数～十数のコムニダ(行政単位ではない)より構成される。コムニダは伝統的

<sup>3</sup> 図3 - 2 中央政府 / 地方自治体組織図参照。

な集落で、数十戸の世帯よりなる。今回訪問したコムニダは比較的小規模な集落が形成され、その周辺に個人の畑やコムニダの共有地が広がっていた。しかし同一パロキアでもコムニダ間には距離があり、パロキア中心部( Centro )から最も遠いコムニダまで、徒歩または馬で山を越え、数時間費やす場合もある。また、行政の最小単位がパロキアであるものの、地形上一部のコムニダのみを対象とする灌漑開発など、コムニダレベルで開発プロジェクトも展開されている。

## 2) コムニダの組織

伝統的な集落であるコムニダレベルにも、様々な組織が存在する。サンアントニオ( San Antonio )コムニダ及びサンガブリエル( San Gabriel )コムニダで確認した組織は以下のとおり。

- ・ 小学校父母会

小学校の父母会。現在小学校校舎をミンガの労働で増築中。

- ・ 女性委員会( サンアントニオ )

所得向上活動( 馬鈴薯生産 )、託児所運営( ORI )。全成人女性の約3分の1が構成員。

- ・ 女性委員会( サンガブリエル )

所得向上活動( 牛飼育・チーズ製造 )。

- ・ 地域向上委員会

開発のための陳情を行う。構成員は全員男性。

- ・ 法人組織

開発プロジェクトの受け皿として最近結成。構成員は成年男女。

- ・ 議事決定機関

コムニダの議事は、必要な際に全員が集合し決定。公共の労働はミンガにより実施。

## (2) 農村部生活の状況

### 1) 教育

#### 基礎教育

小学校はコムニダレベルで整備されており、就学率も高い。しかし、教育の質が問題になっており、住民は、生徒数に対する教師の不足や教師が週に数回しか授業を行わないことなど、初等教育に対し何らかの不満をもっているようである。また、小学校教育は推進されているものの、成人の識字率については全国平均が90.7%であるのに対し、対象地域は63～89%と依然として低い数値である。

#### 中等教育

中高等学校はパロキアの中心部に設置されている。寄宿舍も見られたが、各コムニダ

からパロキアの中心部までのアクセスが悪いため他のコムニダからの進学に困難を伴い、それが就学率の低さに反映されている。農業学校の教師によると、パロキア中心部ではほとんどが中等教育に進学する一方で、農村部では進学する生徒は少ない。

## 2) 保 健

公的な保健サービス機関として、パロキア中心部に保健サブセンターが設置されている。サブセンターには、大抵医師1名が1週間のうち数日勤務、看護婦が常勤しており、一般的な診察、予防接種、基本的な薬剤の販売及び処方箋の発行、出産及び産前産後検診を行っている。また保険加入者の診察代は無料である。

訪問したチャウチャ(Chaucha)パロキアにはサンアントニオ(San Antonio)とサンガブリエル(San Gabriel)2つの保健サブセンターが存在する。このうちサンガブリエルのセンターは、18のコムニダのうちコスタ(海岸地方)側の9つを担当している。このサブセンターの患者数は1日4～6名、主な疾患は呼吸器系、下痢(水の問題)、皮膚炎、寄生虫、栄養不良、アルコール中毒、熱帯性の病気などである。管轄しているコムニダのうち、近隣のコムニダには1か月に2度、訪問診療や検診、予防接種のための巡回を行うが、遠方のコムニダにおいては2か月に1度程度(乾期のみ)しかこれらサービスを実施できない。遠方のコムニダへの道路は未整備で、患者が出て馬や徒歩でしか病院に来ることができない状況である。

診察料については、農村部でも保健組合を利用でき、加入していれば無料で診察を受けることができるシステムが整っているものの、ル・ド(Ludo)パロキアでは加入者が270名と、人口の10分の1にも満たない数字である。

また、コムニダ単位の住民による保健委員会の存在を照会したところ、以前薬局設立を試みたが失敗し、現在そのような組織は存在しないとのことだった。

このように、農村部における保健へのアクセスは良い状態とはいえ、5歳以下の乳幼児死亡率も全国平均39%に対し、この地域では46～82%と、高い数値である。

## 3) 生産活動

多くの個人経営の農家では、作物は自給用と販売用に生産している。所得の差異はあるが、ある聞き取りによるとトウモロコシやジャガイモなど一部の主食や野菜、家禽類などを自給用に、サトウキビ、果物、牛乳などを販売用に生産していた。自営以外にも、収入の低い農家においては、男性も女性も農繁期に別の農家の農業労働者として従事していることもあり、賃金は平均1日2ドルである。

農業以外では、地域によって、手工芸などが重要な収入源となっているようである。特に農業生産性の低い地域において手工芸が活発だと思われた。今回の調査地域のなかでは、標高が高いル・ド(Ludo)パロキア(シグシグ(SigSig)カントン)に帽子を生産している女性

がいた。しかし、都市からのアクセスの悪さや品質管理などの問題から、1つ1つの手工芸で得られる利幅は少なく、例えば帽子は作成するのに3日かかり、2ドルの収入にしかならないとのことである。

#### 4) 生活物資

自家生産で不足分の食料(ジャガイモ、トウモロコシ(鶏の餌)、米、パスタなど)や調味料、油などの生活物資は購入するが、街からのアクセスが悪いために物価は街の約2倍にもなるという。調理には、薪とガスボンベを併用している。ガスボンベは高い(3ドル)ので、薪の取れない時期のみ使用しているものの、薪を拾いに行くのにも片道1~2時間かかり、女性の仕事とされている。

#### 5) ジェンダー

##### 女性世帯主の家庭

男性の出稼ぎにより農村部は女性人口が増加しつつある。夫が出稼ぎに出て戻らない場合もあり、女性世帯主の家計が増加しており、男女の役割にも変化がみられ、それまで主に男性の仕事とされてきた一部の生産活動を女性が担うようになってきているという。また、現金収入の手段として、重労働を伴う畑作よりも牛飼育などが増加しているようである。

##### 女性を対象とした開発プロジェクト

コムニダレベルのORIや乳牛プロジェクト、菜園など、各機関の支援により、女性のみをターゲットとしたプロジェクトがコムニダレベルで実施されている。

##### 村落における意思決定

パロキアレベルの聞き取り調査では、住民男女とも積極的な発言があった。また村の重要事項を決定する場合は男女とも集合して決定し、ミンガの労働は重労働であっても男女ともに割り当てられるシステムであるという。一方で、サンアントニオコムニダの地域向上委員会構成員は男性のみで構成されているなど、意思決定のプロセスへの女性の参加が限られているのではないかと思われる状況もみられ、関係者からは、男性グループの下に女性グループが存在するなど、男性優位社会は存在するとの意見も聞かれた。

##### 生産資源に対するアクセスとコントロール

今回の事前調査ではこれについて聞き取り調査を行っていないが、あるNGOの調査による結果は以下のとおり。

	女 性		男 性	
	アクセス	コントロール	アクセス	コントロール
クイ、鶏などの小動物				
セーターなど手工芸				
家庭菜園の野菜(自家消費用の馬鈴薯、トウモロコシ、木トマト、ハーブ、ナボ(菜っ葉)など)				
乳牛	(世話)	(ミルク)		
雄牛(耕作用)	(世話)			
ブタ	(世話)			
換金用の農業(馬鈴薯、トウモロコシ、ソラマメ、グリーンピース、大麦、小麦)	(種まき、刈入など)			

### (3) 本格調査における留意点

上にまとめたとおり、農村部では都市に比べて生活環境が未整備であるが、農村部のなかでもパロキアの中心部からのアクセスや標高、気候条件などにより、コムニダ間で生活の条件が異なる。一方で、行政の最小単位はパロキアであるので最も細分化された統計や開発計画は、パロキアレベルまでしかまとめられていない。

したがってマスタープラン策定の際に収集するデータはパロキアレベルの平均値ではなく、これらパロキア内における差異にまで留意する必要がある。特にパイロットプロジェクト実施において、これは重要であり、パロキアの中心地のみを対象としたプロジェクトに偏らないよう留意する必要がある。

また、ジェンダーについては、農村部の生活は男性の出稼ぎ増加により、女性人口が増えつつあると同時に、男女の役割も変化しつつある。この状況をとらえ、従来からの固定観念にとらわれず、女性のニーズに即した計画を立案することが重要である。一方で、村落における女性の意思決定権が限られていたり、家庭内において生産資源に対するコントロールが限られていることが危惧される。計画立案において、女性の意見が排除されないよう留意するとともに、パイロットプロジェクトを通しジェンダーの格差を是正できるよう留意すべきである。

## 第4章 事前調査の総括

### 4-1 本格調査の方向性

シエラ南部(アスアイ州、カニヤール州)地域生産活性化、貧困削減計画の策定が与えられたテーマである。対象地域112万haのうち51万haが農牧地として利用されており、人口は約85万人のうち、約45万人が農村人口とされている。

今回の開発調査に何を一番期待するのか、という当方の質問に対し、先方CREAの所長は、1)保健衛生や教育を含め、持続可能な農村開発を推進するために、これからCREAが何をやるべきかが分かるドキュメントが策定されることと、2)パイロットプロジェクトが実際にうまくいくかどうかを見極めることであると答えた。そのうえで、パイロットプロジェクトの普及ないしは一般化が重要で、最初から、パイロットプロジェクトのパンフレットやビデオをつくること、それらをマスコミに発表していくことの重要性と、教育なら教育に特化したセミナーの実施に力を入れるべきであると言っていた。いいかたを変えると、今回の開発調査の結果の実施についてのマーケティングの必要性を力説していたように思えた。CREAからみて、地方分権が進む今、顧客は外国の援助機関と国内の地方自治体であるという理解もとの発言であったように思う。

アスアイ州、カニヤール州をはじめ、各市、さらには、各区のレベルでも争って開発戦略を作っているが、それらはどこも同じような内容で、言葉だけの空疎な計画であり、それらに対して、CREAがパイロットプロジェクトの実施をくっつけた計画の策定を推進すれば、顧客ニーズに合致するというみかたであろう。

CREAはリストラの過程のなかにあるが、これまで積み上げてきた実績と、人的、物的資源を今の段階ではまだ豊富に有しており、従来の、実施中心の機関から計画にも強い実施機関をめざしている方向性が読みとれる。

一方、地方自治体からみるとその立場は異なり、地方分権の推進といいながら、実体的には国から権限は委譲されず、CREAのような国の組織に対する一種の妬みのようなものがある。この点、地方自治体もいれたステアリングコミッティの設置について、CREAの所長は想像以上の抵抗を示した経緯があり、本格調査の実施にあたって、関係者間の調整に留意することが必要である。調整の必要性そのものについてはCREAの所長ももちろんよく理解している。

その精度を別にすれば、エクアドルの場合、統計資料、地図、計画等がよく整備されていること、またCREAの人材もしっかりしているので、それらを活用すれば概定のマスタープランの策

定にそれほど多くの人・月をかける必要はないものと思われる。

パイロットプロジェクトの候補地として、CREAの案内で4か所を訪問した。「農牧畜の改善」、「農外所得の向上」、「生活の改善」、「環境の保全」が貧困削減のための農村開発の4つのキーコンポーネントと考えられるので、4か所でそれぞれ1つのコンポーネントをエントリーポイントとして実施することを基本として考えてはどうかと思う。また、特に「農外所得の向上」を図るうえでは、その対象地域を農村部だけで考えるのではなく、都市部における販売やマーケティング、あるいは出稼ぎなどの関連でとらえる必要があるが、そういった延長でのパイロットプロジェクトの実施についても考慮すべきと考える。

この開発調査の出口としては、CREA ないしは地方自治体をとおした技術協力が考えられる。草の根の協力と専門性の高い分野への協力、それに小規模な資金協力の組み合わせが妥当と考える。本件開発調査の実施中に、CREA への専門家の派遣と、適当な農村への協力隊員の派遣を始めておいた方が、切れ目のない協力につながると考える。

農村の人達のニーズの聞き取りでは、PCM手法に基づいた問題分析が主流になっているが、問題ばかり聞いていると、類型的な問題点ばかりあがり、またその場がペシミスティックになりすぎると指摘が最近何人かの識者からあった。このため、事前調査においては聞き取りながら、自分たちの村の誇りは何かという聞き方も取り入れた。村の人の顔が明るくなって、自分たちの村の良いところをあれこれとあげてくれた。農村開発ではその村のいいところを伸ばすという発想がもう少しあってもよい。